

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	総合政策部	
	17102	行政情報システム事業(住民情報系)		課名	総務課 情報統計G	
	施策の大綱	06:行政経営		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用			款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理			項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-		目		14:行政情報化推進費	
事業予定期間	H 22 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等				

目的・概要	対象	市民
	目的	住民情報系システムは、税・住民記録・国保等を取り扱う総合住民情報システムと福祉関係を取り扱う総合保健福祉システムから成り立っており、これらのシステムを安定稼働させることにより、住民サービスの維持及び充実を図る。
概要	総合保健福祉システムを更新し、その後の機器及びシステムの維持管理を行う。また、総合住民情報システムの機器及びシステムの維持管理を行う。更に、改元等の制度改正に伴うシステム改修を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	年度計画	総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修 総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理(延長契約) ・機器及びシステムの更新検討 ・制度改正に伴うシステム改修	総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修 総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの更新、稼働 ・制度改正に伴うシステム改修	総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修 総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修	
	年度実績	総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修 総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理(延長契約) ・機器及びシステムの更新検討 ・制度改正に伴うシステム改修	総合住民情報システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・制度改正に伴うシステム改修 総合保健福祉システムの運用 ・機器及びシステムの管理 ・機器及びシステムの更新、稼働 ・制度改正に伴うシステム改修		
事業の計画・実績	計画額	事業費	109,100千円	109,500千円	114,100千円
		国庫支出金	2,300千円	3,500千円	1,100千円
		県支出金			
		地方債			
		その他	15,500千円	15,500千円	15,500千円
	一般財源	91,300千円	90,500千円	97,500千円	
	事業費	事業費	109,000千円	117,308千円	
		国庫支出金	2,391千円	3,267千円	
		県支出金			
		地方債			
その他		15,816千円	16,753千円		
一般財源	90,793千円	97,288千円	0千円		
決算額	事業費	108,363千円	112,643千円		
	国庫支出金	2,391千円	3,267千円		
	県支出金				
	地方債				
	その他	15,816千円	16,753千円		
一般財源	90,156千円	92,623千円	0千円		
人件費	総人件費	7,849千円	7,839千円	0千円	
	一般職員	7,849千円	7,839千円	0千円	
	所要人員	1.00	1.00		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		116,212千円	120,482千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	総合保健福祉システムの更新	計画値	検討	更新・稼働	稼働
		機器及びシステムの更新、稼働を行う	実績値	検討	更新・稼働	
			単位			
	名称	システム障害件数	計画値	0	0	0
		システム障害により、窓口業務に多大な支障をきたした件数 (ソフトウェアやハードウェアの不具合によるシステム停止等)	実績値	1	0	
			単位	件	件	件
名称		計画値				
		実績値				
		単位				

事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 令和2年度に保守期限が到来する総合保健福祉システムについて、亀山市ICT利活用計画実施計画に基づき、適切にシステム及び機器の更新を行い、引き続き、住民サービスの維持及び充実を図る必要がある。また、システム障害の再発防止に向けて万全を期していく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 総合保健福祉システムの更新に当たっては、プロポーザル方式により最適なシステムを採用するとともに、クラウド化による運用を開始することができた。また、総合住民情報システムについては、システム障害の再発防止に向けて、保守委託業者に対しシステム管理を徹底させるとともに、サービスレベルの合意に向けて準備を行った。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 総合住民情報システム及び総合保健福祉システムの保守を適切に実施し、大きなシステム障害もなく安定稼働させることができた。また、総合保健福祉システムの更新に当たっては、プロポーザル方式により最適なシステムを採用するとともに、クラウド化による運用を開始し、サーバー類を設置するデータセンターにおいて、24時間365日の有人監視を行うなど、適切にシステム保守を実施することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 総合保健福祉システムのクラウド化による運用を開始し、既にクラウド化している総合住民情報システムを含め、データセンターにおいて、監視や保守を適切に実施したことにより、大きなシステム障害もなく安定してシステムを稼働させ、住民サービスの維持及び充実を図ることができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 国では、令和7年度までに自治体情報システムの標準化・共通化を推進することとしており、住民情報系システムのうち17業務について、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへの移行に対応するための準備を行う必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 自治体情報システム標準化・共通化について、国の動向を注視しつつ、情報収集に努めるとともに、システム保守委託業者との調整を綿密かつ円滑に行った上で、対応するための準備を始める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 自治体情報システム標準化・共通化への情報収集やシステム保守委託業者との調整を行うことで、円滑にシステムを移行するための準備を整えることができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	総合政策部 総務課 情報統計グループリーダー 宮崎 知己
【最終評価者】	総合政策部 総務課長 原田 和伸

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	A	
	成果	B	B	B	A	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		117,308 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	117,308 千円
	令和3年度への繰越額	千円